

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

代表者名

加藤史朗

以下のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 7 年 2 月 1 3 日提出

活動年月日	令和 7 年 2 月 6 日（木）～ 2 月 7 日（金）	
氏名	加藤史朗	
用務先 及び 内 容	1 2 月 6 日	用務先 全国市町村国際文化研修所（大津市）
		内 容 令和 6 年度市町村議会議員研修2日間コース 「自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～」
	2 2 月 7 日	用務先 全国市町村国際文化研修所（大津市）
		内 容 令和 6 年度市町村議会議員研修2日間コース 「自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～」
	3 月 日	用務先
		内 容
	4 月 日	用務先
		内 容
備 考		

政務活動報告書(JIAM研修)

テーマ 自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～

■参加意図

今後、予算案の審議や事業提案等をしていくにあたり、前提となる財政全般に関する知見を得るとともに、将来に向けた投資事業を提案・実施していく上での予算上の制約や、本市財政の余力等を把握できる能力を培いたく参加しました。

■各講義等のポイント

1 自治体の財政運営と議員の役割

【講師】静岡県立大学教授 小西敦氏

- ・実質収支(歳入－歳出)はほぼすべての団体が黒字。赤字はかなり異例なこと。
- ・地方自治体は無借金が原則。実質公債費比率は低下傾向。
- ・市町村の将来負担比率は、充当可能財源(貯金)が将来負担額(負債)を上回っている。
- ・議員の役割は、財務指標を時系列や類似団体比較等を行い、財政運営を監視すること。
- ・「標準財政規模」≒「いわゆる『年収』」 標準税収入額等＋普通交付税額
- ・地方交付税算定のための基準財政収入額は、標準的な税収額×75%。税収増がそのまま交付税減額になるわけではない。
- ・全団体で、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は毎年度、決算とあわせ首長が議会に報告する仕組みとなっている。

2 自治体財政を診る～財政状況資料集に基づく指標分析～

【講師】有限責任監査法人トーマツ 小室将雄氏

- ・分析対象は公表された決算情報(決算状況調、財政状況資料集)
- ・資金繰り指標
 - 形式収支、実質収支:年度を通じて現金の不足が生じていないか
 - 実質収支比率:財政規模(年収)に対して赤字がどれくらいの割合か
- ・歳出構造の指標
 - 経常収支比率:投資や地方債償還に充てられる資金はどれくらいか
 - 義務的経費比率:削減しにくい人件費・扶助費・公債費がどれくらいの割合か
 - 実質公債費比率:財政規模(年収)に対して借金の返済額はどれくらいの割合か
- ・歳入構造の指標

- 財政力指数:余裕度、自主財源比率:財政の自主性はどれほどか
- ・ストック指標
 - 将来負担比率:地方債などの借金は財政規模に対しどれほどか
- ・全体をとらえる視点を持つこと 特別会計等に赤字を押し付けても連結実質赤字比率はかわらないし、赤字解消のため基金を崩せば将来負担比率が増大する

3 財務指標分析に関するグループ演習

- ・具体的な都市の財政状況資料集をもとに、グループワークで分析を実施
- ・指標をクロスして見ることで浮かび上がる課題もある。例えば、債務償還により将来負担比率が下がっていたとしても、有形固定資産減価償却率が高い(施設の老朽化が進行)の場合は、借金返済は進んでも投資を先送りしているだけ、との見方もできる。

4 今後の健全な行財政運営に向けて

【講師】有限責任監査法人トーマツ 小室将雄氏

- ・地方公営企業の改革に向け、政府の経済・財政新生計画により、国の方針は要確認
- ・全国都道府県・指定都市公営企業管理者会議の資料も参考になる
- ・財政を考える際でも、未来の理想の形を考える中で、現在と比較して課題を明らかにするバックカスティングの考え方が重要

■所感

議員活動において、住民からの要望への対応策や、将来の社会に合わせる形での政策提案に目が行きがちですが、特に財政的な理由から、やりたいことをすべて実現することは不可能です。このことがわかっていながら、これまで財政、本市の懐事情について理解が十分ではありませんでしたので、今回の受講をきっかけに、基本書を読み、研修当日に講師から分析の視点を学び、具体的な都市の資料を用いて分析を行えたことは有益でした。

本市は、現時点では、財政力、経常収支比率、公債費負担比率等は全国的に見ても良好な状態であり、財政の硬直度は比較的低い状況です。また、将来にわたっての負債・借金よりも、その返済に使える財産・貯金の方が多い状況であり、比較的、将来に向けた投資や施設の更新に取り組むことが可能な状況にあるとも言えます。

将来世代に過度な負担を残す投資はさておき、例えば、企業誘致や企業支援につながり、リターンが期待できる産業用地・道路等インフラへの投資は、もう少し検討可能ではないかという視点を持ちつつ、今後の予算審議や政策提案に臨んでいきたいと思います。